

国民の声と運動で政治を動かす日本共産党 暮らし応援、希望ある新しい流れを、京都からご一緒に

2026年8月 日本共産党京都府委員会

2027年統一地方選挙まで7カ月となりました。その前後の間選挙を含めて、1年間で5市2町1村の首長選挙、京都府・京都市と10市4町の議員選挙が行われます。前回選挙で、日本共産党

は悔しい後退を喫しました。一連の選挙でその後退を取り戻し、新しい前進を勝ち取るために全力をあげる決意です。

* * * * *

高市政権は、「不意打ち」のような形で年頭の解散・総選挙を強行。衆議院の圧倒的多数を獲得し、「国民から白紙委任を受けた」とばかりに、国会審議をないがしろにした強権姿勢を強めています。

とりわけ重大なのは、首相が「早期の改憲発議」を期待すると公言し、一部野党も取り込んで、異次元の大軍拡、武器輸出の全面解禁、スパイ防止法の制定など、「戦争する国づくり」を推し進めようとしていることです。「責任ある積極財政」の名のもとに、赤字国債を大量発行して大軍拡や大企業へのバラマキを行う「無責任な放漫財政」は、暮らしと経済の危機をいっそう深刻にしています。ジェンダー平等や外国人政策にかかわる人権への逆行も許せません。

こうした危険な動きに対して、ペンライトを掲げた国会前スタンディングなど、新しいスタイルの抗議行動が全国で広がっています。

《2027年統一地方選挙に向けた日本共産党の議席目標》

京都府議会——現有9議席絶対確保、12議席以上めざす
京都市議会——現有14議席絶対確保、18議席以上めざす
中間選挙と統一地方選・後半戦——現有議席確保、前回回復めざす

す。7月10日の国会前アクション「めっちゃくちな政治に抗議します」には2万7千人が集まり、45都道府県158カ所で行われた連帯アクションを含めて3万5千人が参加しました。京都府内でも毎日のようにさまざまな行動が行われ、デモカレンダーを通じて参加と連帯が広がっています。総選挙結果やイラン戦争に危機感を抱き、「何かしなければ」と立ち上がった方が多いのが特徴です。

そうしたなかで国民世論と高市政権の矛盾が深まり、与党が審議入りを強行した衆議院比例定数削減法案は、野党の結束した抗議の前に成立断念に追い込まれました。皇室典範の改定を短時間の審議で強行しましたが、「男系男子」に固執する時代遅れの内容に、ほとんどの主要紙が批判の論陣を張る事態となりました。高い支持率を誇った高市政権への期待は急速にしぼみつちあります。

平和・暮らし・人権を脅かす暴走を許すのか、それとも国民的な反撃でこれを押し返すのか、その激しいせめぎあいのなかで、日本共産党は高市政権と正面から対決

し、「憲法をまん中にすえたたしかな共同」を草の根からつくりだすために奮闘しています。多くの政党が高市政権への迎合・協力を強めるもとで、日本共産党を伸ばすことが、歴史逆行を押しとどめるたしかな力になります。力をあわせて、京都から新しい政治の流れをひらこうではありませんか。皆さんの大きなご支援を心から呼びかけます。

* * * * *

前回の統一地方選挙では、自公政治との「対決」ポーズを強めた維新の会が、「自民か維新か」という偽りの対決をあおって得票と議席を大きく伸ばし、日本共産党が京都で議席を後退させる一因にもなりました。

しかしその後、維新の会はどうなったでしょうか。各地で議員の不祥事や離党・除名が相次ぎ、躍進の象徴だった八幡市や精華町では議席がゼロになっています。府議会や京都市議会では、他党と合同会派を組むことで議会の第2勢力となったものの、知事・市長の提案にほぼすべて賛成するなど、

存在感を示せていません。高市政権で与党入りし、強権政治の先導役を担っていることも含めて、「第二自民党」としての本質があらわになっています。

維新の会と同じように「改革」ポーズをとり、この間の国政選挙で得票と議席を伸ばしたのが、国民民主党や参政党です。中間選挙でも議席を増やし、統一地方選挙で積極的な候補者擁立を狙っていますが、高市政権が進める大軍拡・改憲路線に協力し、これを後押しするなど、悪政の推進者となっているのがこれらの党の本質です。

る。住める京都、住みたい京都」を掲げ、「ケア労働を社会のまん中に」「戦争を許さない！京都を出撃拠点にさせない」と訴えたことは、京都から新しい政治をひらく道筋を示すものとして重要でした。この流れを広げ、発展させることが求められています。

とりわけ参政党は、「日本人ファースト」というスローガンの下、日本で暮らしす外国人への偏見を振りまき、排外主義をあおる主張を繰り返しています。内心の自由を侵す「国旗損壊罪」法案の提出を主導し、基本的人権や民主主義を踏みにじる暴言も枚挙にいとまがありません。こうした危険な勢力の伸長を許すわけにはいきません。

次の統一地方選挙は、「政治を変えたい」の願いを誰に託すのかが問われる選挙になります。他の多くの党が知事や市長の提案に「何でも賛成」の態度を取るなか、住民の目線で問題点を追及し、「ダメなものダメ」とハッキリものを言うのが日本共産党です。国政でも地方政治でも、自民党政治と正面から対決し、課題解決の対案を示して政治を動かす日本共産党を、何としても大きく伸ばして下さい。

先の府知事選挙は残念な結果となりましたが、つなぐ京都2026の藤井伸生候補が「対話でつく

第一章 今回の統一地方選挙の意義と争点

今回の統一地方選挙では何が問われるのでしょうか。

（1）暮らし・子育て・生業をとことん 応援——住み続けられる京都を

第一は、府民が直面する暮らしの困難に、政治がどう応えるのかという点です。

○「失われた30年」と言われる長期の経済停滞に加えて、新型コロナウイルスの影響、異常円安と物価高騰などで、府民のくらしと地域経済はかつてない困難に直面しています。府内企業の倒産は4年連続で増加し、2025年の倒産発生率は全国ワースト1位になりました。これに追い打ちをかけたのが、イラン戦争にともなう原油・ナフサ関連の供給不安です。医療、建築、農業などさまざまな分野で資材不足と価格高騰の影響が深刻になっています。資材購入費を補助するなど、事業継続のための緊急支援が必要です。

○学生のまち・京都で、学費や生活費のためのアルバイトに追われ、食費を極限まで削らざるを得ない実態があります。若い世代の所得が増えず、奨学金返済や家賃の負担が重くのしかかるなか、合計特殊出生率は全国ワースト4位にまで落ち込みました。医療・介護・保育などの現場に必要な施策が届かず、い

のちを守る最前線が危機的な状況にあることも重大です。

府北部などでは、気候変動の影響や鳥獣被害、肥料・資材の高騰などで農業・漁業の経営が難しくなり、地域の担い手不足がますます深刻です。加えて、JR在来線の減便やバス路線の廃止、商店や医療機関の減少・消滅、学校統廃合などが相次ぎ、生活インフラが失われつつあります。過疎と人口減少に歯止めをかけるためにも、これらの対策が急務です。

○政府・与党が連立合意優先で国民生活に関心を払わず、まともな物価高対策に乗り出そうとしないなかで、「住民福祉の増進」を基本とする地方自治体の

役割はいよいよ重要です。

4月の府知事選挙では、日本共産党も支援した藤井伸生候補が、「ケア労働を社会のまん中に」と訴えて共感を広げました。

住宅リフォーム助成や公契約条例の制定、会計年度職員の処遇改善、中小企業支援とあわせた最低賃金の引き上げなど、自治体独自の努力で給料の底上げを行い、地域経済に波及効果をもたらすことは十分可能です。

子どもの医療費無料化や学校給食の無償化などは、地方自治体でまず実現し、国政も動かしできました。大山崎町からはじまった水道料金の減免は多くの自治体にひろがり、すべての世帯に届く支援として喜ばれています。地域が直面している問題は待ったなしです。いまこそ暮らし・子育て・生業をとことん応援する政治を、力をあわせて実現しましょう。

（2）北陸新幹線の京都延伸ストップ。 ムダと環境破壊の大型開発優先から、 「住民が主人公」の政治に転換を

第二は、北陸新幹線の京都延伸計画をはじめ、住民を置き去りにした政治をどう変えるのかという点です。

○北陸新幹線の京都延伸計画は、

川案」で合意しましたが、京都新聞が「駅すらしても問題解決しない」「根本から再考すべきだ」「完成の実現性は一層不透明になった」（7月18日付「社説」）と指摘したように、矛盾と混乱はむしろ深まっているのが実情です。京都市議会では、独自の検証・調査を求める京都仏教会の請願が全会一致で採択されました。ルート決定による既成事実化の企みを許さず、「千年の愚行」（京都仏教会）と言われる京都破壊を、市民の良識でストップさせようではありませんか。

2025年の参議院選挙（京都選挙区）では、維新・新実候補が「小浜・京都ルートの見直し」「米原ルート」を掲げてトップ当選し、僅差で2位に滑り込んだ自民・西田候補も、「府民の合意なしに進められることは絶対にありません」とする新聞広告を出して言い訳に回りました。これを受けて、ルートの「再検証」が行われましたが、指摘されていた問題は何も解決していません。にもかかわらず、「結論が出た」「早期の着工を目指す」（本田太郎・自民党府連会長）と、なにがなんでも小浜・京都ルートを押し付けようとするのは、自民・維新による明確な公約違反です。断じて認めるわけにはいきません。

府知事や京都市長が「ノー」と言えば強行することはできません。そのためにも、選挙戦で「中止・見直し」を求める府民の意思を示すことが重要です。

政府・与党と推進勢力に厳しい審判を下し、その力でキッパリ中止に追い込みましょう。

○北陸新幹線の延伸をめぐっては、一部自治体による「誘致合戦」も行われていましたが、新幹線が通るとなれば、建設費の地元負担や並行在来線の経営分離（第3セクター化）が避けられなくなります。そんなことを住民が望んでいるでしょうか。30年も先の新幹線ではなく、毎日の通学・通勤・通院で使う交通手段の充実こそ、地方自治体が真っ先に取り組むべき課題です。

京都市を中心とするホテル建設ラッシュや無秩序な民泊の急増、京都駅周辺での高さ規制緩

（3）京都を平和の砦に——出撃基地化 許さず、9条改憲ストップの審判を

第三は、憲法9条改悪など「戦争国家づくり」の危険が高まるなか、そのせめぎ合いの最前線に立つ京都で、これを食い止めるのかどうかという点です。

○高市政権が長距離ミサイルの開発・配備など大軍拡を前倒しで進めようとするなか、在日米軍基地と陸・海・空の自衛隊基地を抱える京都府で、巡航ミサイル・トマホークの舞鶴配備、

祝園弾薬庫（精華町、京田辺市）でのミサイル保管庫14棟増設など、さらなる基地強化が進もうとしていることは重大です。

和と再開発、向日市での巨大アリーナ建設、新名神高速の開通を見越した南部開発、学研都市周辺などで相次ぐ巨大データセンター建設など、新たな大規模開発で住環境が脅かされる事態が各地で広がっています。京都府と一体に東部丘陵開発を進めてきた城陽市など、開発優先の政治が自治体財政の悪化をまねき、住民サービスの切り捨てや負担増につながっていることも重大です。

住民を置き去りにしたまま、国や開発業者の言いなりで大型開発に税金をつぎ込む政治はご免です。「住民が主人公」の政治に転換するために、力をあわせましょう。

米国によるイラン攻撃では、このトマホークが女子小学校に打ち込まれ、175人もの命を奪いました。まさに先制攻撃の兵器であり、京都をこんな無法な戦争の出撃拠点にさせるわけにはいきません。攻撃目標にされれば、巻き込まれて犠牲になるのは一般市民です。「平和を脅かす戦争準備はストップ」の声を京都から広げる時です。

○弾薬庫新設に反対する祝園集会（2025年10月）に2700人、「トマホーク配備ノー」の舞鶴ピースアクション（20

26年5月)に2800人が全
国から集まりました。若い世代
を中心に、反戦・平和や改憲反
対を訴えるスタンディングなど

が多彩に広がり、新しい平和運
動のうねりが起こりつつあるこ
とは希望です。
この平和の願いを集め、さら

に大きく発展させて、「戦争反
対。憲法9条守れ」「京都を出
撃拠点にするな」の審判を下し
ましょう。

取り組みを通じて、京都市の対
応の問題点もあらためて明らか
になりました。規制強化を繰り
返し求め、独自に条例案を示す
なかで、市も条例改正に動き始
めています。

○住民の声を議会に届ける方法
の一つが議会請願です。例えば

活再建支援法の適用要件の見直
し、京都府地域再建被災者住宅
支援事業の見直しなども予算化
することができました。

日本共産党は、府内すべての自治体に92(2026年8月
現在)の議席を持ち、地方議員数は第一党。府議会、京都市議
会では自民党に次いで第二党です。この力を生かして、自民党
と追随勢力が多数を占める議会においても、切実な住民要求を
掲げ、実現に向けて一歩でも二歩でも前進させるために奮闘し
ています。

日本共産党議員団の活動と実績は多岐にわたりますが、とり
わけ以下の4つの点で、かけがえのない値打ちと役割を発揮し
ています。

(1) 住民の苦難軽減が原点 ——生の声をつかみ、政治に届ける

第一は、住民の声をとことん聞
き、切実な悩みや要求を可視化し
て、解決のために奔走しているこ
とです。

が実ったものです。行政の担当
者からも、「暮らしの実態がリ
アルにわかってありがたい」な
どの声が寄せられています。自
治体の職員が減られ、住民の
声が行政に届きにくくなってい
る下で、党議員がそれを補う役
割を果たしているのです。

○コロナ禍以降、民青同盟や労
働組合・民主団体などによる食
料支援の取り組みが広がしまし
た。ボランティアとして始まっ
たこうした取り組みに、京都府
も公的支出を予算化するように
なり、2026年度は1団体あ
たり160万円まで拡充されて
います。これは、食料支援の現
場に党議員が相談員として参加
し、寄せられた声をまとめて自
治体に届けるなどしてきたこと

○豪雨災害が頻発するなか、い
ち早く現場に駆けつけ、被災者
に寄り添って激励するのも、党
議員の大切な役割です。地元議
員と府会議員団の連係プレイで
被災地のニーズや要望を機敏に
つかみ、行政機関につないで対
策に生かしています。被災者生

取り組みを通じて、京都市の対
応の問題点もあらためて明らか
になりました。規制強化を繰り
返し求め、独自に条例案を示す
なかで、市も条例改正に動き始
めています。

○住民の声を議会に届ける方法
の一つが議会請願です。例えば

○京都市議団は3年間で約4千
件の生活相談に対応してきまし
た。相談内容が増えてきている
のが、民泊急増にともなうトラ
ブルや住環境の悪化です。困り
事を具体的に聞き取って相談に
乗るとともに、それらをふまえ
て「民泊」対応ハンドブックを
発行し、「手引き」として役立
ててもらっています。こうした

請願も出せないというところが
少なくありません。住民と議会
をつなぐかけがえのない役割を
果たしているのが日本共産党議
員団です。

(2) 住民の運動と論戦、政策提案で 政治を動かす

第二は、願い実現へ住民と一緒
に運動を起こし、これと結んだ議
会論戦や政策提案で、政治を動か
していることです。

○働く人の賃上げが大きな課題
になっていますが、そのために
必要な手立てとして、賃上げに
とりくむ中小企業を、都道府県
が直接支援する動きが広がって
います。その一つのきっかけと

なったのが、2021年6月に
京都府議会が全会一致採択した
意見書です。「最低賃金の改善
と一体に」中小企業や個人事業
者の負担軽減を求めるもので、
京都総評の「経済提案」が反映
された画期的な内容でした。

党府議団はこの意見書採択に
力を尽くすとともに、その後の
全国的な動きもふまえて、意見
書の内容を京都府の施策として

実現するために引き続き奮闘し
ています。2025年には、ハ
ローワーク前などで「くらし・
働き方の実態アンケート」を実
施し、「いまの賃金では不十分」
が75・9%を占める実態も明
らかにして、中小企業への直接
支援を求めるシンポジウムを開
催しました。

○北陸新幹線の京都延伸問題で
は、日本共産党議員団が最初か
ら問題点を指摘して論戦してき
たことが、住民運動団体の活発
な取り組みと相まって世論を動
かし、4度着工を延期させるな
ど、簡単には強行できない状況
をつくってきました。

例えば地下水への影響の問題
です。国土交通省は「シールド
工法だから影響はない」と説明
していましたが、京都市議団は、
その根拠とされた地下鉄東西線
工事について追及。シールド工
法を採用した区間で、実際には
井戸の被害が101件もあった
ことを明らかにし、国の説明の
ごまかしを暴露しました。

こうした道理ある主張は他党
派も無視できなくなり、京都市
議会で大深度地下トンネルルー
トに反対する決議、能登半島地
震の復興支援及び京都と北陸を
結ぶ特急「サンダーバード」の
拡充を求める意見書が採択され
るなど、計画に固執する勢力を
追い詰めています。

○府立植物園を中心とする「北
山エリア」の開発計画は、地域
住民や府立大の学生・教職員に

よる反対運動が全国的なひろが
りを見せるなかで、府立大への
巨大アリーナ建設を断念させる
など、全面的な見直しに追い込
みました。施設の耐震不足が大
問題になっていた府立大学で、
念願だった体育館の建て替えに
向けて動き始めたことも重要な
成果です。府会議員団を中心に
問題点を明らかにし、シンポジ
ウムなどで広く知らせ、運動の
発展に力を尽くしてきたことが
大きな力になりました。

○子育て支援の拡充は、どの自
治体でも一貫して中心要求の一
つとして取り組み、子どもの医
療費無料がほとんどの自治体で
18歳まで広がり、小学校だけで
なく中学校まで給食無償化に踏
み出す自治体が増えるなど、さ
まざまな前進を勝ち取っていま
す。学校体育館へのエアコン設
置にとりくむ自治体がひろがっ
ていることも重要です。府立高
校では、体育館のエアコン設置
やトイレの洋式化が順次行われ
ることになりました。府議会に
毎年提出される教育署名が大き
な力になっています。引き続き、
児童生徒数の増加が続く特別支
援学校の計画的整備を求めている
ところ です。

子どもの医療費無料化が府内
で一番遅れている京都市では、
2024年に、党議員団として
「2つの無償化」条例を提案し
ました。子どもの医療費は18歳
まで無料とし、小中学校の給食
を無償にするというものです。
必要な予算規模(約50億円)

やその財源も示した提案は、大きなインパクトを与えました。子どもの医療費については、府市の合意で2027年度から中

学卒業まで無料となる見込みですが、この間の運動と論戦の重要な成果と言えます。

(3) 人権と民主主義の守り手として。ジェンダー平等を推進

第三は、あらゆる場面で人権尊重の立場をつらぬき、地方議会での民主主義の前進に力を尽くしていることです。

差別撤廃条約選択議定書の批准を求める意見書の採択に力を尽くし、今年7月までに府内すべての自治体で採択しています。

○とりわけ、女性議員が全体の45%を占め、府議団長、京都市議団長はいずれも女性が務めるなど、各議会で大きな役割を果たしていることは特筆すべきことです。京都市議会に産休規定を設けさせるなど、女性議員が活動しやすい環境整備もすすめてきました。綱領にジェンダー平等を明記する党として、女性議員がおおいに力を発揮できるよう、引き続き必要な改善を進めます。

○「国民こそ主人公」をなによりも大切にする立場から、議会の民主的運営を貫き、「開かれた議会」となるよう努力しているのが日本共産党です。

議会は多様な民意を代表する場であり、議長、副議長、委員長などの役職は、議会の会派構成に基づいて配分するのが当然

(4) 自民党政治と正面对決。悪政の持ち込み、押しつけは許さない

第四は、自民党・高市政権の悪政と正面から対決し、その押しつけや持ち込みを許さないために奮闘していることです。

「生理の貧困」が社会問題となるなか、学校トイレなどへの生理用品設置にとりくむ自治体は18市町村に広がりました。女性議員を先頭に、「痴漢ゼロ」などのジェンダー平等施策の前進に力を尽くしているところ

○京丹後市・経ヶ岬の米軍Xバンドレーダー基地では、発電機による騒音・振動、交通事故の隠蔽、事前通告なしの訓練や無許可工事、ドクターヘリの運航が妨害される事態など、住民の安全・平穏な暮らしを脅かす問題が次々と起こっています。党

です。しかし、京都府議会をはじめ少なくない議会で、日本共産党を議会の役職からはずす非民主的な運営が進められている実態があります。日本共産党はこうした不当な対応を厳しく批判し、是正を求めています。

「開かれた議会」という点では、校則や夫婦別姓、北陸新幹線延伸などの問題で中学生や高校生が請願者となり、委員会で説明するなどして大きな反響をよびました。請願者の議会発言は、住民の声を直接聞いてその意見を施策に反映させる重要な機会になります。しかし一部に、他会派がこれに反対し、その機会が奪われるなどの事態が起きています。こうした妨害を乗り越え、民主主義を前進させるために奮闘しているのが日本共産党です。

「戦争国家づくり」の暴走が強まるなか、これに何も言えない「国言いなり」を正し、住民の安全と平和を守るために奮闘しているのが日本共産党です。

○国が原発推進政策に舵を切るなか、福井・若狭湾の原発が次々と再稼働され、使用済み核燃料を保管する乾式貯蔵施設の設置などが狙われていることも重大です。

静岡・浜岡原発でのデータ捏造が明らかになりましたが、この不正にかかわった事業者は、大飯・高浜原発の調査も委託されていました。にもかかわらず、国と関西電力は再検証をしようとしません。こんなずさんな安全審査で老朽原発を動かし、新たな施設で危険な「核のゴミ」を大量に貯蔵するなど、絶対に認められません。党府議団はこの問題を取り上げ、再稼働や乾式貯蔵施設の設置は白紙に戻すよう求めました。

知事は「安全性の確保は国の責任」として自らの責任を放棄していますが、この面でも、政府にモノが言えない政治を正す役割を果たしているのが日本共産党です。

○国の社会保障費削減政策により、お産ができる病院が減るなど、医療を受ける権利が脅かされる事態が広がっています。医療機関の経営が厳しさを増すなか、これを支えるのが政治の本来の役割ですが、逆に「病床を

減らせば補助金を出す」という仕組みで、病院を縮小しようとしているのです。

一方、元々高すぎる保険料が問題になっていた国民健康保険は、2026年度も22自治体で保険料が値上げされるなど、負担増に歯止めがかかっていません。全国知事会は1兆円の国費投入を求めています。こうした抜本的な対策がどうしても

必要です。

党議員団は、国からの病床削減計画の押し付けに反対し、国民健康保険については一般会計から繰り入れてでも保険料を低く抑えるよう求めています。命を切り捨てる国の悪政を地方自治体で食い止める、そのために奮闘しているのが日本共産党です。

東京・清瀬市では、日本共産党市議団長だった原田博美さんが、図書館廃止反対などで広がった市民運動の後押しを受けて市長に当選しました。杉並区では、「対話の区政」を掲げて2期目に挑んだ岸本聡子区長が、自民党推薦候補や元区長に大差をつけて再選されました。この他、全国で自民党系の首長が選挙で敗れる事例が相次いでいます。

一人ひとりが声を上げ、力をあわせて、「住民が主人公」のまちづくりに踏み出す新しい流れが始まっています。この流れを、京都でこそ力強く前進させましょう。日本共産党はそのために全力を尽くします。大きなご支援を重ねてお願いします。